

「成長力底上げ戦略」 (基本構想)

平成19年2月15日

「成長力底上げ戦略」構想于一ム

成長力底上げ戦略（基本構想）

（平成 19 年 2 月 15 日
成長力底上げ戦略構想チーム）

I. 基本的な姿勢

（略）

II. 戦略の基本構想

1. 人材能力戦略

（略）

2 就労支援戦略

（略）

3 中小企業底上げ戦略

◎ 「生産性向上と最低賃金の引上げ」に向けた政策の一体運用

一 働く人の賃金の底上げを図る観点から、中小企業等における生産性の向上とともに、最低賃金を引き上げるため、産業政策と雇用政策の一体的運用をはじめ、地域活性化等を含めた官民をあげた取組を強力に推進する。

(1) 「生産性向上と最低賃金引上げ」に関する合意形成

- 「成長力底上げ戦略」を推進するために設置する「成長力底上げ戦略推進円卓会議（仮称）」（後述）において、生産性の向上を踏まえた最低賃金の中長期的な引上げの方針について政労使の合意形成を図る。

(2) 「生産性向上プロジェクト」の推進による賃金の底上げ

- ① 下請取引の適正化 — 生産性向上の成果を下請業者に適正に配分
 - ・ 業種ごとに下請取引の適正化のためのガイドラインを策定、遵守を指導
 - ・ 独禁法及び下請法による取締強化
 - ・ 取引価格の決定において下請事業者には十分配慮するよう要請
 - ・ 下請の取引拡大のための支援
- ② IT化・機械化・経営改善
 - ・ 「生産性向上特別指導員」による経営改善やIT導入のためのコンサルティング（あわせて、小規模事業者データベースを構築）
 - ・ 設備投資等のための金融・税制

- ・ 小規模零細企業同士の共同事業化
- ③ 中小サービス業等への取組
 - ・ 自動車、電子機器など生産性の高い製造業におけるノウハウを移転
 - ・ ファンドによるサービス業等の生産性向上投資への資金提供
- ④ 中小企業の人材能力の向上
 - ・ 前述の人材能力戦略を通じ、中小企業の人材能力の向上を図る。

(3) 最低賃金制度の充実

- ① 最低賃金の周知徹底
 - ・ 最低賃金遵守のための事業所に対する指導の強化
 - ・ 最低賃金の国民への広報の推進
- ② 最低賃金法の改正（改正法案を国会提出予定）
 - ・ 最低賃金額決定における生活保護との整合性の考慮
 - ・ 違反に対する罰則の強化等
- ③ 最低賃金引上げに向けた取組
 - ・ 前述の円卓会議における政労使の合意を踏まえ、最低賃金の中長期的な引上げに関して、産業政策と雇用政策の一体運用を図る。

4 「成長力底上げ戦略」の推進体制

◎ 官民一体となった推進体制

— 「成長力底上げ戦略」の推進のため、官民一体となった推進体制を国及び地方のレベルで構築する。

(1) 戦略推進体制の整備

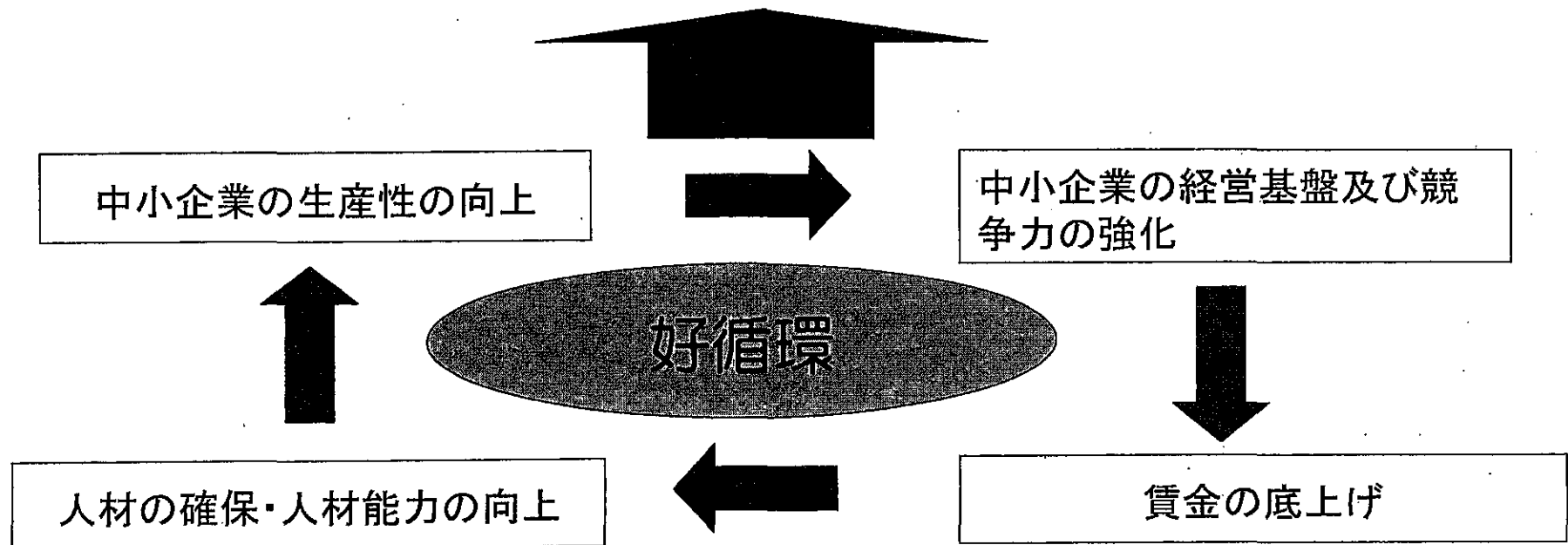
- ① 「成長力底上げ戦略推進円卓会議（仮称）」の設置
 - ・ 「成長力底上げ戦略」が、国民各層の理解を得て適切な効果をあげることを目指し、官民からなる「成長力底上げ戦略推進円卓会議（仮称）」を設置する。国レベルだけでなく、地方のレベルにおいても同様の推進組織を設置する。
- ② 政府部内の推進体制
 - ・ 「成長力底上げ戦略」を推進するための政府部内の体制づくりを行う。

(2) 戦略の進め方

(略)

中小企業底上げ戦略の基本的考え方

- ・中小企業の生産性の向上を通じた賃金の底上げを推進
- ・所得増による消費拡大及び雇用創出→経済の持続的成長



好循環実現のための基本的スキーム

官邸主導の「成長力底上げ戦略推進円卓会議(仮称)」の設置 生産性の向上と最低賃金の引上げに関する政労使合意の形成

生産性

- 各都道府県においても同様の取組を実施。

<目標> 生産性向上のための基本方針の策定
<推進> メンバーによる具体的取組
<検証> 生産性の向上の程度を検証・公表

最低賃金

- 中央最低賃金審議会→目安の提示
- 各都道府県の地方最低賃金審議会→最低賃金の引上げ額を審議。

<参考>
最低賃金審議会において生産性の向上の程度を参考

具体的な取組

生産性向上

①下請取引の適正化
(生産性向上の成果を下請
事業者に適正に配分)

②IT化・機械化・経営改善

③中小サービス業等への取組

④中小企業の人材能力の向上

最低賃金の引上げ

①最低賃金の周知徹底

- ・最低賃金遵守のための指導の強化
- ・広報の推進

②最低賃金法の改正

最低賃金改正法案を今通常国会に提出予定。

- ・生活保護との整合性を考慮
- ・罰則の強化 等

③最低賃金の引上げに向けた
取組

円卓会議の政労使合意を踏まえ、産業
政策と雇用政策の一体的運用を図る。

「成長力底上げ戦略構想」実現のためのスキーム

成長力底上げ戦略推進円卓会議(仮称)

- ◎ 政府(官房長官、経済財政担当大臣、財務大臣、厚労大臣、経産大臣等関係閣僚)、経済団体、労働団体等
- ◎ 3戦略について、中央レベルで、政労使合意を形成

①人材能力

②就労支援

③中小企業・最低賃金

地方版「成長力底上げ戦略推進円卓会議(仮称)」

※各都道府県で、3戦略について、地方の合意を形成

(19年度)

構想委員会(仮称)

【官民で構成】

- 基本構想等の検討
- 先行的プロジェクトの実施

(20年度)

推進協議会(仮称)

【官民で構成】

- 「職業能力形成プログラム」の普及促進
- 「ジョブ・カード」の普及促進